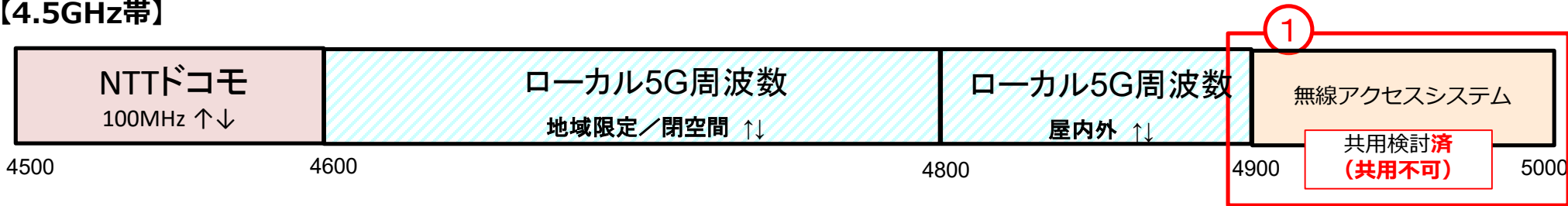


これまで技術検討作業班において、①4.9GHz帯(4.9-5.0GHz)、②26GHz帯(26.6-27GHz)、③40GHz帯(39.5-43.5GHz)に関して共用検討を実施。

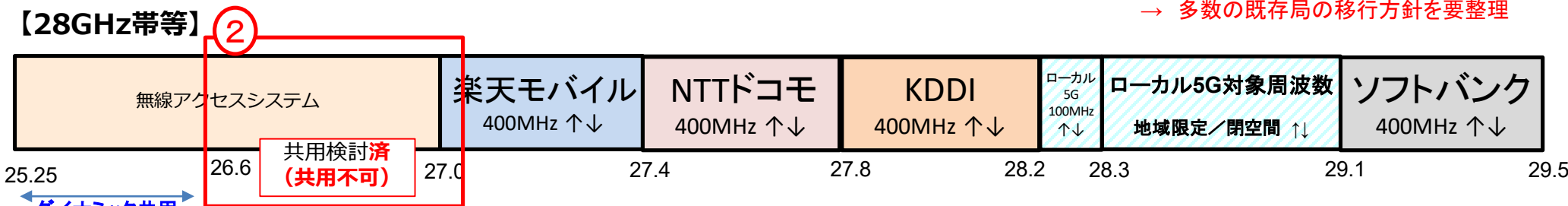
また、昨年度、4.9GHz帯、26GHz帯の既存システムに関し、運用状況等に関する調査(アンケート)を実施。

【4.5GHz帯】



平成30年度時点で、580者の登録人によって13,529局が運用
→ 多数の既存局の移行方針を要整理

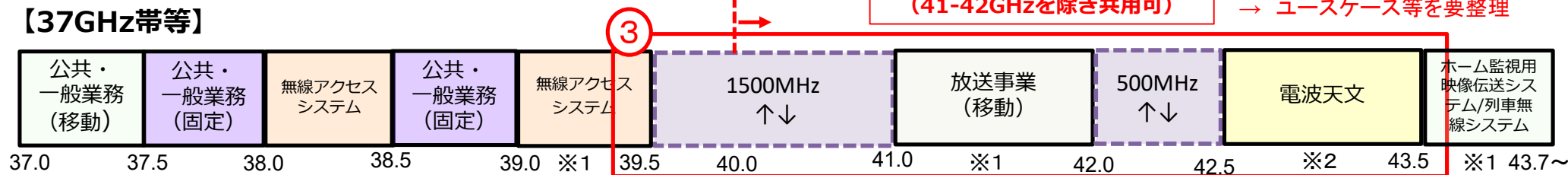
【28GHz帯等】



→ ダイナミック共用の適否方針を要整理

WRC-19において40-43.5GHzをIMTに特定。3GPP Band n259

【37GHz帯等】



→ ユースケース等を要整理

※1 隣接周波数帯に5Gを導入する場合、5G基地局のアンテナ指向が対向しないなど5G側でサイトエンジニアリングが必要。

※2 同一周波数帯に5Gを導入する場合、電波天文受信局から5G基地局間を35~45km程度、隣接周波数帯に導入する場合、30~40km程度の離隔が必要。

5G新周波数帯の確保に向けた検討状況

26GHz帯FWAは、平成30年度時点で免許人が6者、無線局数が約6千局であり、限られた業種(携帯電話/全国BWA事業者など)により利用。

他方、5GHz帯無線アクセスシステムは、平成30年度時点で登録人が約600者、無線局数が約1万3千局であり、登録人は国、地方公共団体、放送事業者など、様々な業種において多数の無線局が利用。

【平成30年度電波の利用状況調査】

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9-5.0GHz)	0者	0局	0.0%
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9-5.0GHz)(登録局)	580者*3	13,529局*4	52.8%
5GHz帯無線アクセスシステム(5.03-5.091GHz)	0者	0局	0.0%
5GHz帯無線アクセスシステム(5.03-5.091GHz)(登録局)	0者	0局	0.0%
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	4者	57局	0.2%
5GHz帯アマチュア	4,153者	4,290局	16.8%
5.8GHz帯画像伝送	1者	5局	0.0%
DSRC(狭域通信)	232者	6,804局	26.6%
実験試験局(4.4-5.85GHz)	62者	723局	2.8%
その他(4.4-5.85GHz)	3者	28局	0.1%
無人移動体画像伝送システム	53者	167局	0.7%
合計	5,088者	25,603局	-

このほか、5GHz無線アクセスシステムには免許不要局が存在。

電波利用システム名	免許人数	無線局数	無線局数の割合
24GHz帯アマチュア	883者	938局	12.5%
速度測定用等レーダー	109者	219局	2.9%
空港面探知レーダー	1者	9局	0.1%
26GHz帯FWA	6者	6,009局*3	80.3%
衛星(ESIMを除く)アップリンク(Kaバンド)(27.0-31.0GHz)	2者	46局	0.6%
踏切障害物検知レーダー	0者	0局	0.0%
実験試験局(23.6-36GHz)	26者	262局	3.5%
その他(23.6-36GHz)	1者	1局	0.0%
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5-30.0GHz)	2者	3局	0.0%
合計	1,030者	7,487局	-

主な登録人:
国、地方公共団体、放送事業者
など(様々な者が存在)

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 登録人(580者)である。

*4 登録局(215局)及び包括登録の登録局(13,314局)である。

主な免許人:
携帯電話/全国BWA事業者など

*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 包括免許の無線局(357局)を含む。